

GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
 作成基準日：2016年 3月31日
 決算日：毎年9月25日
 （休業日の場合は翌営業日）
 信託期間：原則として無期限

ファンドマネージャーのコメント

<運用の基本スタンス>

さまざまな市場環境を乗り越えて、長期間にわたるすばらしい運用実績を残してきたエンダウメント（大学財団）型の投資戦略をお手本に、オルタナティブ投資を積極的に活用したグローバル投資を行います。リスクとリターンの源泉を分散・多様化するとともに、運用コストにも注意を払い、運用資産の長期的成長を効率的に目指します。

「GCIエンダウメントファンド」の運用手法はシンプルかつ頑健（Robust）です。

原則として年一回、基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）を決定した上で、資産配分のリバランスを適宜実行しながら、フル・インベストメントを維持します。運用者の裁量により、資産配分比率を変更したり、現金ポジションを上下させることはしません。また、長期スタンスで円資産のリスク・リターン効率化を図るため、為替リスクは原則としてヘッジします。

基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）は、想定リスクを成長型で年率8%、安定型で年率5%にセットし、対象資産の流動性やキャパシティ（市場規模）などを吟味して選択した投資対象ユニバースの中で、最良の期待リターンとなるように配分比率を決定します。その時々々の市場動向やムードなどに振り回されず、取引コストを抑制しながら、一定のリスクを効率的に取り続けるという、ブレのない運用姿勢を貫きます。

<ビッグ・ピクチャーと基本資産配分>

原則として年一回の基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）の決定に際して、前提となる投資環境の認識をビッグ・ピクチャーと呼びます。これは、10年程度の時間軸でマクロ環境を俯瞰したものです。

第一に、21世紀直前に本格化したグローバル化という世界史的イベントに伴い、ディスインフレ環境が続いています。グローバル化の恩恵を最大限に享受してきた新興国経済の急成長が一段落したこともあり、このディスインフレ環境は長期化するものと考えています。一方、ディスインフレ環境の結果として進行した金利低下も、先進国圏ではゼロ金利という限界に迫っており、金融危機後の金利低下一辺倒の状況に変化の兆しがみられることには留意を要します。

第二に、新興国圏の成長速度が大きく鈍化した結果、先進国圏と新興国圏の乖離（デカップリング）が金融市場に影響を与える可能性があります。とくに、米国経済が相対的に好調であるとのコンセンサスの下、2014年からドル高が進んでいます。ドル高は、商品市況と、ドル安局面でその恩恵を存分に享受してきた新興国経済にとって、強い逆風となります。1997年のアジア通貨危機がその典型例です。人民元をドルに連動させてきた中国経済は、景気循環や人口動態など国内固有の要因に加えて、ドル高という大きな負荷が二重にかかっていると考えています。

以上のビッグ・ピクチャーに基づき、オルタナティブ資産として組み入れ可能であるコモディティ（商品）に対する配分は見送っています。コモディティは、インフレ・リスクに対するヘッジ効果は強力ですが、それ自体は配当や利息などのリターンを生まない上、資源国通貨や景気敏感株などの相関が強く、配分の必要性は高くないと判断しています。また、新興国株式も成長型では最低限の配分に留め、安定型では配分を見送っています。

<今月を振り返って>

年初から大荒れ相場が続いていましたが、3月はようやく落ち着きを取り戻しました。下げが大きく激しかっただけに、しばらくは戻りを試す展開が予想されます。

もっとも、これでグローバル経済をめぐる諸問題が根本的に解決したわけではありません。中国を筆頭とする各国当局による必死の政策対応や、自律的な調整という側面が強く、'束の間の晴れ間'にすぎないと考えています。

このところ毎回お伝えしている通り、当面はボラティリティの高い市場環境が続き、何かの材料をきっかけとして年初のようなリスク・オフが再び顕在化する可能性も否定できません。そう考えると、足許のリスク資産への資本回帰は、市場参加者にとってはむしろリスク削減を実行するよい機会なのかもしれません。

GCIエンダウメントファンドの3月の運用成績は、成長型+2.46%、安定型+1.09%となりました。内外株式・債券に分散した伝統資産は、すべてプラスとなりました。理屈の上では、債券と株式は逆相関の関係になり、それがバランス型ポートフォリオのリスク分散効果につながるのですが、債券も株も、地域に関係なくほぼすべて上昇しています。この現象は、現在の'束の間の晴れ間'相場の不自然さというか、潜在的リスクを表象しているように思います。

一方、1月2月に大きなヘッジ効果を発揮したオルタナティブ戦略は、3月はマイナス貢献となりました。しかし、この間に獲得した収益をかなりの程度守り、調整局面における損失を限定することができました。

当面は、もしかすると急速な下げの調整として、株高と円安が進行する可能性があり、伝統的なバランス型ポートフォリオに劣後するかもしれません。しかしながら、当戦略は引き続き基本ポートフォリオを堅持して、淡々と長期運用に徹してまいります。



ファウンダー・代表取締役CEO
山内英貴

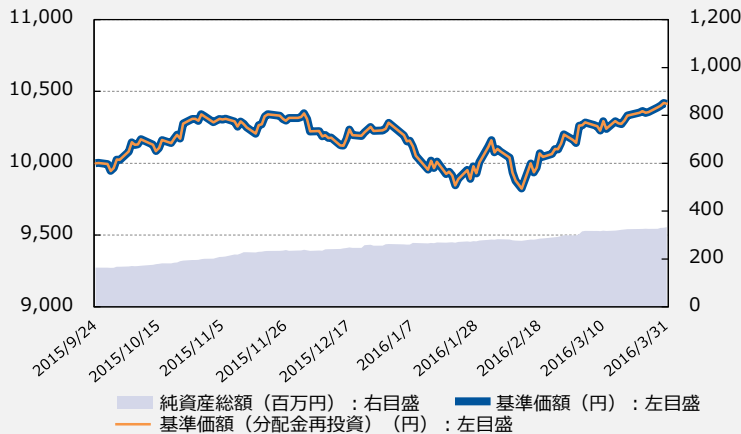
GC | エンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
 作成基準日：2016年 3月31日
 決算日：毎年9月25日
 （休業日の場合は翌営業日）
 信託期間：原則として無期限

GC | エンダウメントファンド（成長型）

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
 ※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です（後述のファンドの費用をご覧ください。）。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末
基準価額	10,413 円	10,163 円
純資産総額	333 百万円	299 百万円

期間別騰落率

	騰落率
1 ヵ月	+2.46%
3 ヵ月	+1.27%
6 ヵ月	+4.47%
1 年	-
3 年	-
設定来	+4.13%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

分配の推移（1 万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額 0 円

決算期	-	-	-
分配金	- 円	- 円	- 円

※ 初回決算日が2016年9月26日のため、作成基準日時点において分配実績はありません。

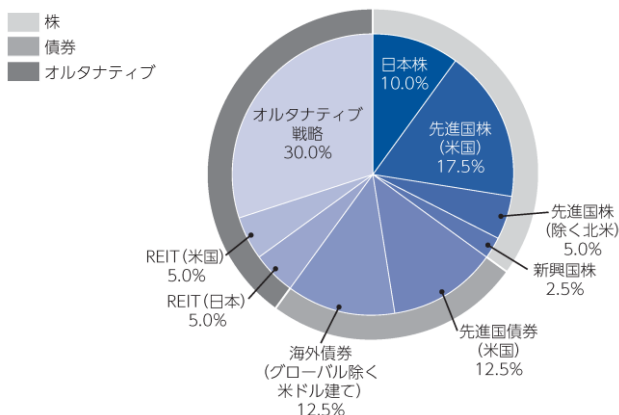
※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

参考指標

	ファンド	東証株価指数（TOPIX）	NOMURA-BPI総合インデックス
年率リターン	+8.3%	-10.7%	+9.4%
標準偏差	7.4%	29.1%	3.3%
下方偏差	4.1%	18.7%	3.0%
シャープレシオ	1.12	N/A	2.83
ソルティノレシオ	2.05	N/A	3.14
最大ドローダウン	-5.06%	-25.51%	-0.28%
相関	-	0.76	0.07

※ 参考指標は全て円ベース。当ファンド設定来の期間で算出。年率リターン・標準偏差・下方偏差は1年を250日として計算。時点：2016年3月31日。

基本資産配分（作成基準日時点）



資産クラス	基本資産配分比率
日本株	10.0%
先進国株（米国）	17.5%
先進国株（除く北米）	5.0%
新興国株	2.5%
先進国債券（米国）	12.5%
海外債券（グローバル除く米ドル建て）	12.5%
国内リート（REIT-日本）	5.0%
海外リート（REIT-米国）	5.0%
オルタナティブ戦略	30.0%
合計	100.0%

GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
 作成基準日：2016年 3月31日
 決算日：毎年9月25日
 （休業日の場合は翌営業日）
 信託期間：原則として無期限

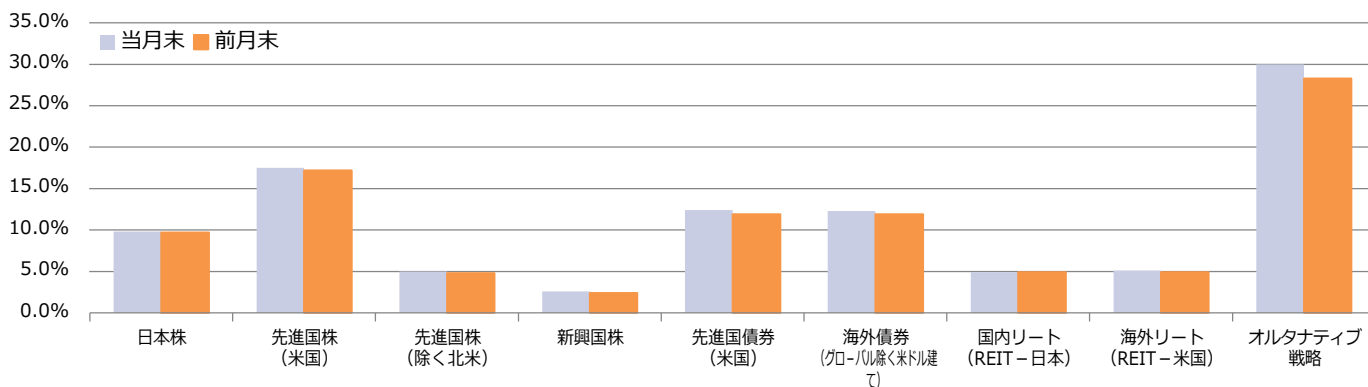
GCIエンダウメントファンド（成長型）

投資対象ファンド（投資信託証券）の状況

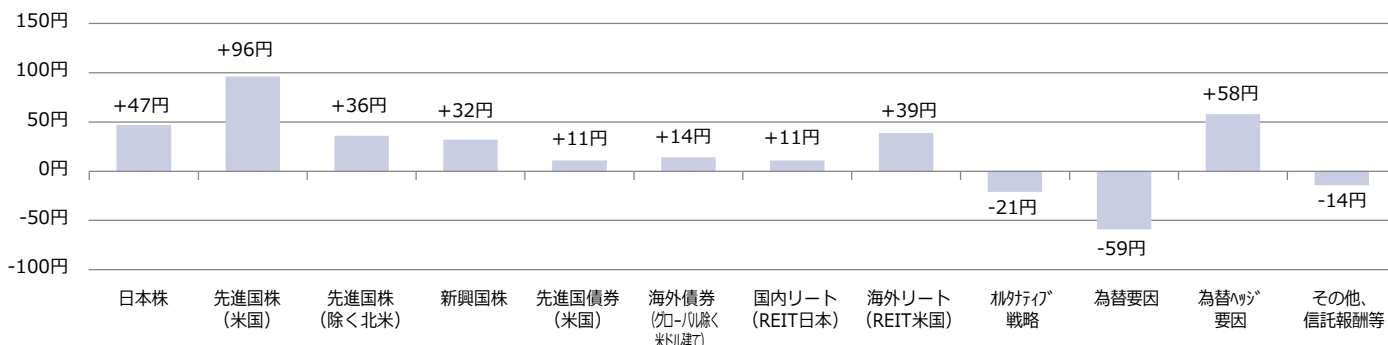
資産クラス	投資対象ファンド（投資信託証券）			
	名称 ベンチマーク	配分比率	月間騰落率	月間寄与額 （概算値）
日本株	TOPIX連動型上場投資信託	9.8%	+4.7%	+47円
	TOPIX（東証株価指数）	-	+3.8%	-
先進国株（米国）	バンガード・S&P500 ETF	17.5%	+6.2%	+96円
	S&P500指数	-	+5.9%	-
先進国株（除く北米）	バンガード・FTSE・ディベロップド・マーケットETF	5.0%	+7.7%	+36円
	FTSE先進国オールキャップ(除く米国)トランジション・インデックス	-	+7.6%	-
新興国株	バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	2.6%	+13.5%	+32円
	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ中国A株トランジション・インデックス	-	+12.6%	-
先進国債券（米国）	バンガード・米国トータル債券市場ETF	12.4%	+0.7%	+11円
	パークレイズ米国総合浮動調整インデックス	-	+0.8%	-
海外債券 （グローバル除く米ドル建て）	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	12.3%	+1.0%	+14円
	パークレイズ・グローバル総合（米ドル除く） 浮動調整RIC基準インデックス（米ドルヘッジベース）	-	+0.9%	-
国内リート（REIT-日本）	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	4.9%	+2.0%	+11円
	東証REIT指数	-	+1.2%	-
海外リート（REIT-米国）	バンガードREIT ETF	5.1%	+9.3%	+39円
	MSCI US REIT・インデックス	-	+9.3%	-
オルタナティブ戦略	GCIシステムティック・マクロファンド クラスA	10.9%	-2.0%	-21円
	ベンチマークなし	-	-	-
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	0%	-0.0%	+0円
	NOMURA-BPI短期インデックス	-	-0.1%	-

※ 上記は、当ファンドの組入対象であるそれぞれの投資対象ファンド（投資信託証券）とその基準価額の月間騰落率です。当ファンドに対する寄与額は概算値です。
 上記の月間騰落率の計算に用いる基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものです。
 上記の月間騰落率の計算に用いる基準価額は、信託報酬控除後の値です。
 上記の月間騰落率は、GCIエンダウメントファンド（成長型）の基準価額の算出方法に合わせて、円ベースに換算した数値です。

配分比率



各資産の寄与額（概算）



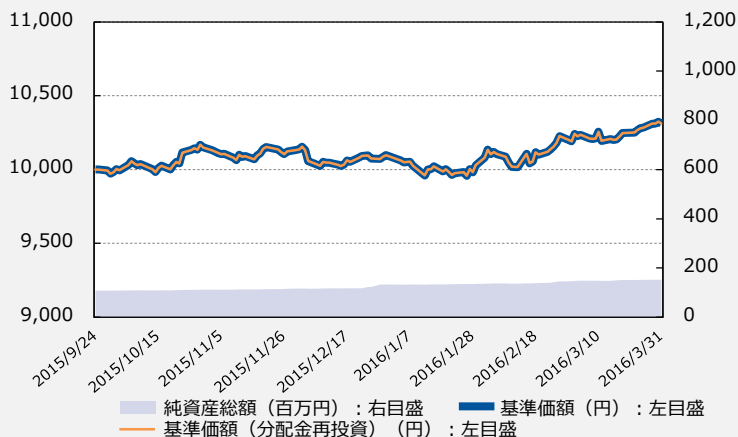
GC | エンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
 作成基準日：2016年 3月31日
 決算日：毎年9月25日
 (休業日の場合は翌営業日)
 信託期間：原則として無期限

GC | エンダウメントファンド（安定型）

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
 ※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です（後述のファンドの費用をご覧ください。）。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末
基準価額	10,312 円	10,201 円
純資産総額	152 百万円	146 百万円

期間別騰落率

	騰落率
1 カ月	+1.09%
3 カ月	+2.12%
6 カ月	+3.30%
1 年	-
3 年	-
設定来	+3.12%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

分配の推移（1 万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額 0 円

決算期	-	-	-
分配金	- 円	- 円	- 円

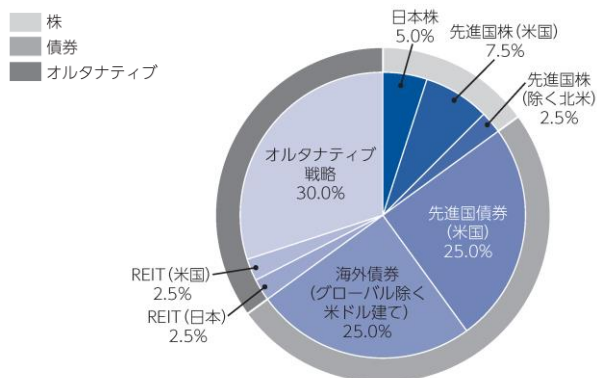
※ 初回決算日が2016年9月26日のため、作成基準日時点において分配実績はありません。
 ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

参考指標

	ファンド	東証株価指数（TOPIX）	NOMURA-BPI総合インデックス
年率リターン	6.2%	-10.7%	+9.4%
標準偏差	4.3%	29.1%	3.3%
下方偏差	2.4%	18.7%	3.0%
シャープレシオ	1.47	N/A	2.83
ソルティノレシオ	2.58	N/A	3.14
最大ドローダウン	-2.07%	-25.51%	-0.28%
相関	-	0.57	0.02

※ 参考指標は全て円ベース。当ファンド設定来の期間で算出。年率リターン・標準偏差・下方偏差は1年を250日として計算。時点：2016年3月31日。

基本資産配分（作成基準日時点）



資産クラス	基本資産配分比率
日本株	5.0%
先進国株（米国）	7.5%
先進国株（除く北米）	2.5%
先進国債券（米国）	25.0%
海外債券（グローバル除く米ドル建て）	25.0%
国内リート（REIT－日本）	2.5%
海外リート（REIT－米国）	2.5%
オルタナティブ戦略	30.0%
合計	100.0%

GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
 作成基準日：2016年 3月31日
 決算日：毎年9月25日
 （休業日の場合は翌営業日）
 信託期間：原則として無期限

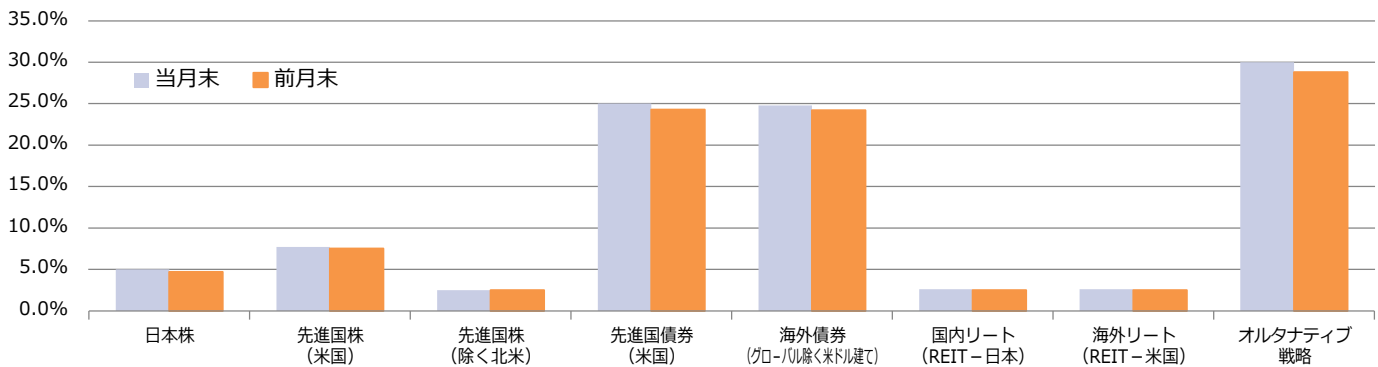
GCIエンダウメントファンド（安定型）

投資対象ファンド（投資信託証券）の状況

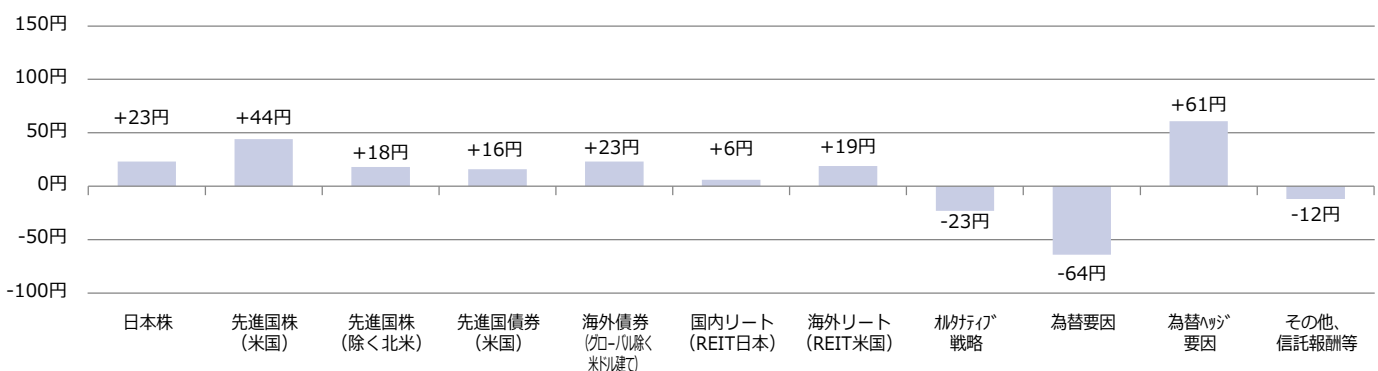
資産クラス	投資対象ファンド（投資信託証券）			
	名称 ベンチマーク	配分比率	月間騰落率	月間寄与額 （概算値）
日本株	TOPIX連動型上場投資信託	5.0%	+4.7%	+23円
	TOPIX（東証株価指数）	-	+3.8%	-
先進国株（米国）	バンガード・S&P500 ETF	7.7%	+6.2%	+44円
	S&P500指数	-	+5.9%	-
先進国株（除く北米）	バンガード・FTSE・ディベロップド・マーケットETF	2.5%	+7.7%	+18円
	FTSE先進国オールキャップ(除く米国)トランジション・インデックス	-	+7.6%	-
先進国債券（米国）	バンガード・米国トータル債券市場ETF	25.0%	+0.7%	+16円
	パークレイズ米国総合浮動調整インデックス	-	+0.8%	-
海外債券 （グローバル除く米ドル建て）	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	24.8%	+1.0%	+23円
	パークレイズ・グローバル総合（米ドル除く） 浮動調整RIC基準インデックス（米ドルヘッジベース）	-	+0.9%	-
国内リート（REIT-日本）	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	2.6%	+2.0%	+6円
	東証REIT指数	-	+1.2%	-
海外リート（REIT-米国）	バンガードREIT ETF	2.6%	+9.3%	+19円
	MSCI US REIT・インデックス	-	+9.3%	-
オルタナティブ戦略	GCIシステムティック・マクロファンド クラスA	11.4%	-2.0%	-23円
	ベンチマークなし	-	-	-
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	0%	-0.0%	+0円
	NOMURA-BPI短期インデックス	-	-0.1%	-

※ 上記は、当ファンドの組入対象であるそれぞれの投資対象ファンド（投資信託証券）とその基準価額の月間騰落率です。当ファンドに対する寄与額は概算値です。上記の月間騰落率の計算に用いる基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものです。上記の月間騰落率の計算に用いる基準価額は、信託報酬控除後の値です。上記の月間騰落率は、GCIエンダウメントファンド（安定型）の基準価額の算出方法に合わせて、円ヘッジベースに換算した数値です。

配分比率



各資産の寄与額（概算）



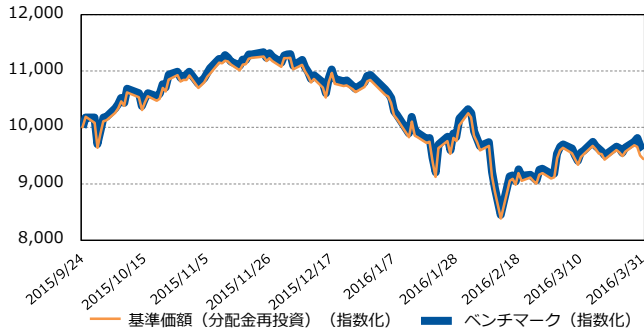
GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

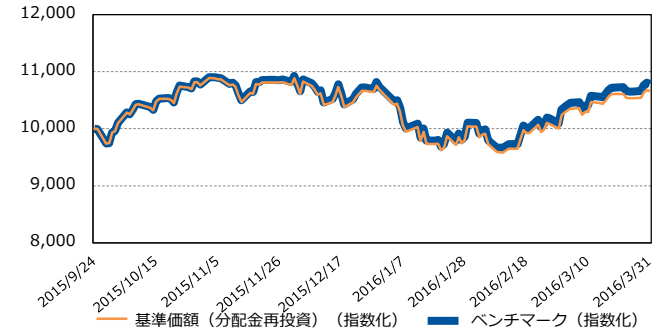
当初設定日：2015年 9月25日
 作成基準日：2016年 3月31日
 決算日：毎年9月25日
 （休業日の場合は翌営業日）
 信託期間：原則として無期限

投資対象ファンド（投資信託証券）－上場投資信託（ETF）の基準価額推移

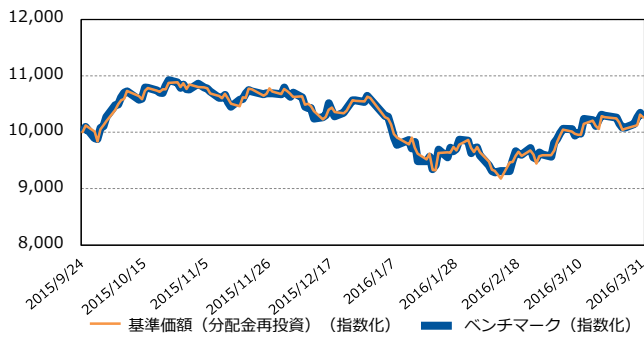
(1) TOPIX連動型上場投資信託



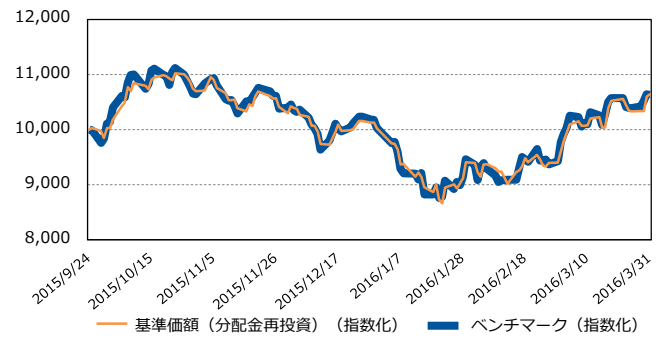
(2) バンガード・S&P500 ETF



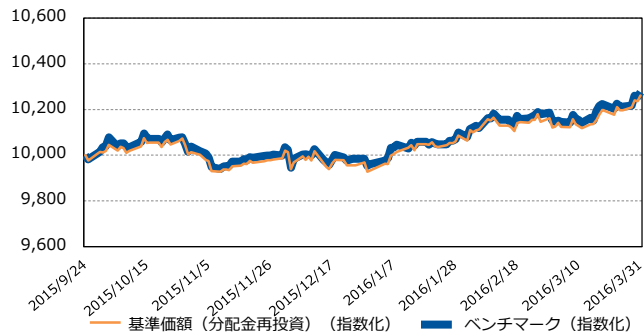
(3) バンガード・FTSE・ディベロップド・マーケットETF



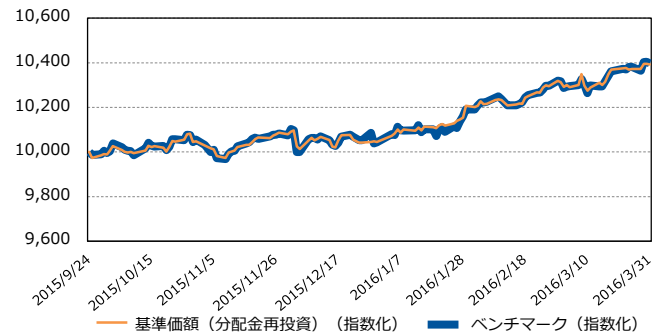
(4) バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF



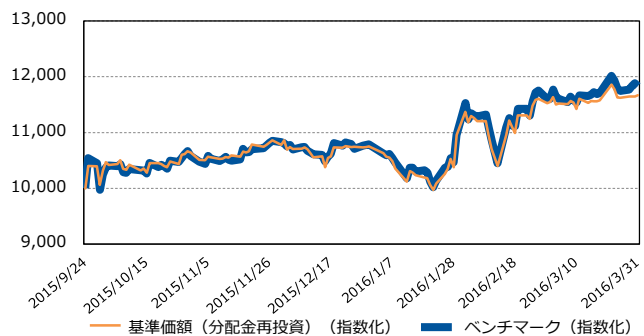
(5) バンガード・米国トータル債券市場ETF



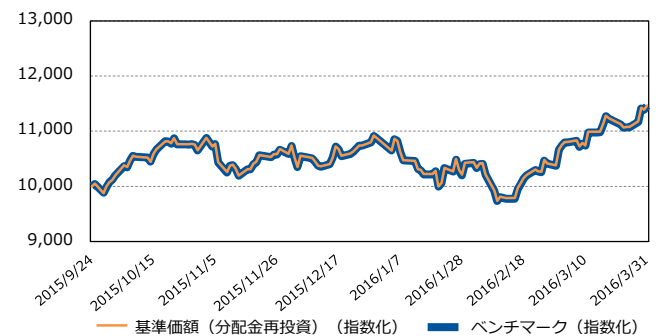
(6) バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF (米ドルヘッジあり)



(7) NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信



(8) バンガードREIT ETF



※ 上記グラフは、当ファンドの組入対象であるそれぞれの上場投資信託（ETF）の基準価額を、組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示したものです。
 ※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

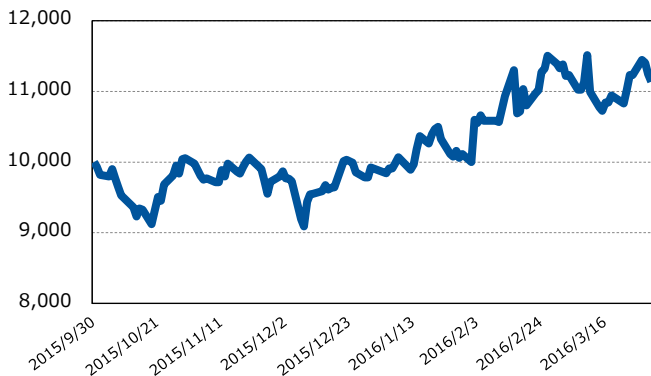
GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
 作成基準日：2016年 3月31日
 決算日：毎年9月25日
 (休業日の場合は翌営業日)
 信託期間：原則として無期限

投資対象ファンド（投資信託証券）－GCI システマティック・マクロファンド クラスAの資産の状況

基準価額（指数化）の推移



期間別騰落率

	ファンド
1 ヵ月	-2.04%
3 ヵ月	+12.44%
6 ヵ月	+11.57%
1 年	－
3 年	－
組入開始来	+11.57%

※ 上記グラフは、「GCI システマティック・マクロファンド クラスA」の当ファンド計上日ベースの基準価額を、当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示したものです。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

ポートフォリオの状況

当月も従来通り独自開発の動的ポートフォリオ・モデルに基づき、世界各国市場の株式市場・債券市場・為替市場へ分散投資を行いました。

当月は-2.04%のリターンとなりました。当月は市場参加者のリスク選好度が大幅に改善し、原油価格や株式等のリスク資産価格は反発しました。一方、当戦略ではこれまで市場でリスク回避の動きとなった時に収益があがりやすいポートフォリオを構築してきました。当月のこの市場の動きは当戦略にとっては逆風となりましたが、効率的なポートフォリオを構築していたためこれまで獲得した収益に対して損失はかなり限定することができました。

上述のような市場の動きを受け、当戦略はこれまで収益に寄与したポジションを縮小しており利益確定のステージに来ていると考えられます。また、モデルは同時に新たな収益機会も探していきますが、現在は大きく何かにベットするような状況ではなく、リスクをうまく分散させながら虎視眈々と次のテーマを探している段階といえます。何か新しいテーマで市場の動きが出てきたときには、その動きを収益化すべくポジションを傾けていく一方、現状のポートフォリオでリスク分散がワークせず損失が発生した場合には、損失が抑制されやすいように機動的にポジション調整が行われていきます。

文責：クオンツリサーチ&ストラテジー チーム
 ポートフォリオ・マネジャー 山本 匡

参考指標

	GCI システマティック・マクロファンド クラスA	HFRX Global Hedge Fund	HFRX Macro: Systematic Diversified CTA
年率リターン	+25.2%	-5.5%	+4.3%
標準偏差	26.8%	4.2%	9.6%
下方偏差	18.1%	3.0%	6.6%
シャープレシオ	0.94	N/A	0.45
ソルティノレシオ	1.39	N/A	0.65
最大ドローダウン	-9.68%	-6.78%	-3.70%
相関	－	0.01	0.43

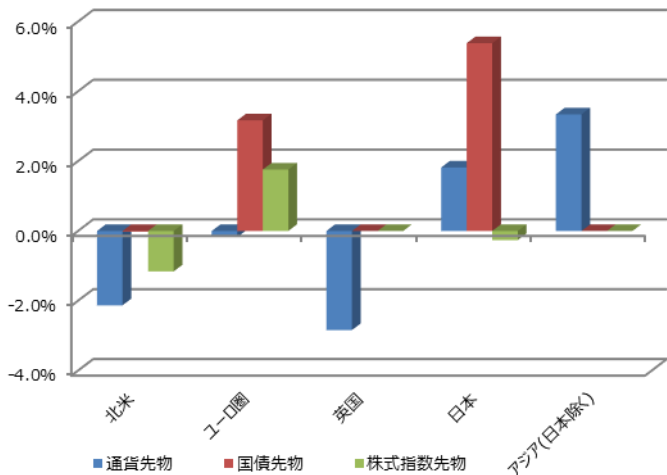
※参考指標は全て円ベース。当ファンドへの組入開始来の期間で算出。年率リターン・標準偏差・下方偏差は1年を250日として計算。時点：2016年3月31日。リスクフリー・レート=LIBOR日本円1ヵ月。HFインデックスはドル円金利差(LIBOR 1ヵ月)を勘案し円ベースで算出。シャープレシオ/ソルティノレシオがマイナス値の場合はN/Aで表示。

GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型）

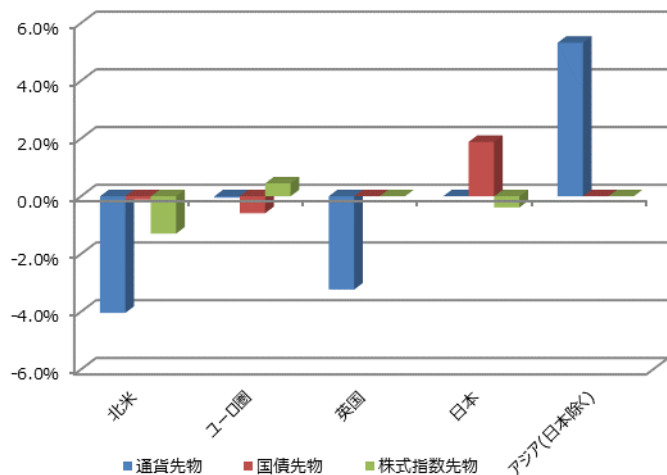
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
 作成基準日：2016年 3月31日
 決算日：毎年9月25日
 (休業日の場合は翌営業日)
 信託期間：原則として無期限

当月末時点でのポートフォリオ



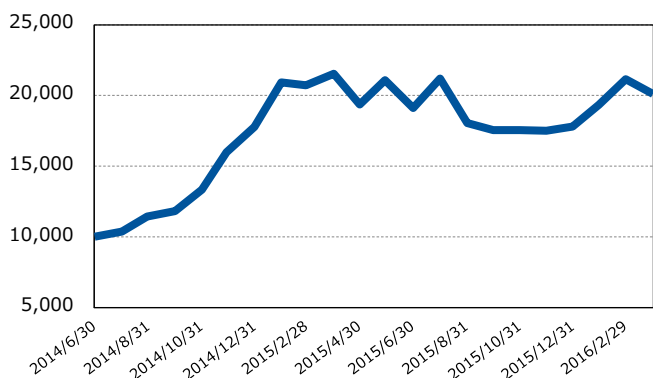
損益内訳



※ 上記ポートフォリオ断面のグラフは、ポジションを構築するにあたって差し入れる証拠金の対純資産総額比率です。マイナスはショートポジションを意味します。証拠金はリスク見合いで差し入れるものであるため、当該指標はポートフォリオにおけるリスクをより実態に近い形で表すものと考えられています。

<ご参考> GCI システマティック・マクロファンドの設定来の運用実績

基準価額（指数化）の推移



※ 上記グラフは、「GCI システマティック・マクロファンド クラスS」の基準価額を、同ファンドの運用開始日を10,000として月次ベースで指数化したものです。クラスAはクラスSと同様の運用を行っていますが、報酬体系等が異なるため、単純な比較はできません。

※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

参考指標

	GCI システマティック・マクロファンド クラスS	HFRX Global Hedge Fund	HFRX Macro: Systematic Diversified CTA
年率リターン	+49.1%	-4.4%	+4.8%
標準偏差	31.5%	4.3%	7.7%
下方偏差	18.7%	2.8%	4.8%
シャープレシオ	1.56	N/A	0.62
ソルティノレシオ	2.62	N/A	1.00
最大ドローダウン	-18.7%	-8.9%	-7.3%
相関	-	0.11	0.79

※参考指標は全て円ベース。「GCI システマティック・マクロファンド クラスS」の設定来の期間における月次リターンを用いて算出。年率リターン・標準偏差・下方偏差は1年を12か月として計算。時点：2016年3月31日。リスクフリー・レート=LIBOR日本円1か月。HFインデックスはドル円金利差(LIBOR 1か月)を勘案し円ベースで算出。シャープレシオ/ソルティノレシオがマイナス値の場合はN/Aで表示。

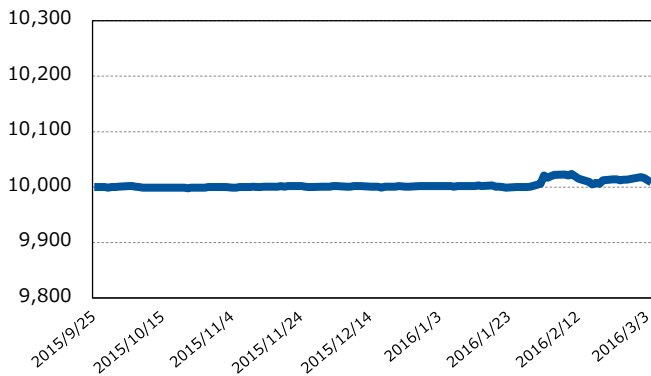
GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
 作成基準日：2016年 3月31日
 決算日：毎年9月25日
 (休業日の場合は翌営業日)
 信託期間：原則として無期限

投資対象ファンド（投資信託証券）－日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の資産の状況

基準価額（指数化）の推移



期間別騰落率及び組入資産比率

	ファンド
1 ヵ月	-0.09%
3 ヵ月	+0.07%
6 ヵ月	+0.09%
1 年	-
3 年	-
組入開始来	+0.09%

※ 上記グラフは、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の基準価額を、当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、全売却を実行した3月4日までを表示したものです。

※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
 作成基準日：2016年 3月31日
 決算日：毎年9月25日
 (休業日の場合は翌営業日)
 信託期間：原則として無期限

組入資産の市場動向コメント

<株式>

2016年3月のグローバル株式市場は、2月中旬以降の反発の流れを引き継ぎ概ね上昇しました。グローバル株式指数の代表格であるMSCIオールカントリー・ワールド指数の月間騰落率は、+5.5%となりました。米国で3月15日・16日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)は、市場予想よりもハト派的な内容となり、同声明では景気判断が上方修正されたほか、政策金利見通しについては利上げの頻度の示唆が年2回に下方修正されたことで、米ドル安が進みました。これにより新興国の通貨安の懸念が後退し、新興国の株式市場を中心にリスク・オンとなり、中国や香港などの株式市場が騰落率上位となりました。原油価格も2月11日の1バレル当たり26ドル台から、3月末には38ドル台まで上昇するなど、リスク・オンの地合いに即した動きとなりました。一方、対ドルでの円高の進展を受けて、日本株の上昇は限定的でした。

<債券>

2016年3月のグローバル債券市場は、日・米・欧ともに下落(金利は上昇)しました。リスク資産が2月下旬以降上昇基調を辿る中、グローバル景気の緩やかな回復期待を背景に金利は上昇し、1月末にマイナス金利政策が導入された日本でも、マイナス幅が縮小しました。また、クレジット市場におけるクレジット・スプレッド(企業の信用力を示す、国債に対する上乗せ利回り)については、2月にかけてはドイツ銀行の巨額赤字の報道なども影響しスプレッドは拡大したものの、3月は再び縮小に転じております。3月は、欧州では欧州中央銀行(ECB)による包括的な金融緩和の実施、日本では日銀の金融政策決定会合において金融政策の現状維持がそれぞれ決定されており、米国における利上げペースの鈍化を考えると、引き続きグローバル債券市場の利回りは低位安定して推移するものとみています。

<不動産投資信託(REIT)>

2016年3月のREIT市場は、日・米ともに上昇しました。グローバル株式が上昇したことを受け、REIT市場も米国が+9%超、欧州も+5%を超えるなど大幅高となりました。リスク・オンの環境下のもと、世界的な不動産市場の回復が期待されること、資金調達コストが引き続き抑制され、REIT市場にとっては好環境が継続するとの見立てが背景にあるものとみています。一方、日本のREIT市場は中旬に下落する局面もありましたが、小幅プラスでの着地となりました。マイナス金利という環境はREITにとっては絶好の資金調達の機会である一方、4件の公募増資が発表されており、需給面が意識された結果上昇率が小幅に留まったとみられます。用途別では、商業や住宅関連REITがオフィス系REITを上回りました。

<ヘッジファンド市場全般>

3月のヘッジファンド市場は、下落しました。オルタナティブ戦略の代表格であるヘッジファンド市場の値動きを示すHFRX Global Hedge Fund Indexは+1.24%となり、昨年10月以来の上昇となりました。グローバル株式市場が上昇したことを受け、株式ロング・ショート戦略やイベント・ドリブン戦略などの株式のネット・ロングポジションを有する戦略が好調でした。一方、当ファンドでも採用しているCTA戦略やマクロ戦略については、2月下旬以降トレンドが反転したこと等を受け、マイナスで終える結果となっております。尚、オルタナティブ戦略の一部で組み入れを想定している日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)については3月4日に全売却を実行したことは前月号でお伝えした通りです。マイナス金利導入後短期金融市場は厳しさを増しており、今後も安定した収益の獲得が見込めないとの判断は変わっておりません。短期金融市場および同ファンドに関しましては、随時本稿でアップデートさせていただきます。

文責：GCIエンダウメントファンド運用チーム
 インベストメント・マネジャー 狐塚 仁

GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
 作成基準日：2016年 3月31日
 決算日：毎年9月25日
 （休業日の場合は翌営業日）
 信託期間：原則として無期限

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
REITの価格変動リスク	REITの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格など）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制などの変更、災害などの要因により変動します。また、REITおよびREITの運用会社の業績、財務状況の変化などにより価格が変動し、基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	有価証券等の発行体などが財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金などをあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、方針に沿った運用が困難となり、基準価額が下落することがあります。特に、新興国への投資には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が組入銘柄の価格に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
ヘッジファンドの運用手法に係るリスク	投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引などの買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドの純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンドの基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。また、ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
作成基準日：2016年 3月31日
決算日：毎年9月25日
(休業日の場合は翌営業日)
信託期間：原則として無期限

投資リスク

その他の留意点

●収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当など収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
 作成基準日：2016年 3月31日
 決算日：毎年9月25日
 （休業日の場合は翌営業日）
 信託期間：原則として無期限

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円(1万口当たり1万円) 継続申込期間：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から当該基準価額の0.1%の信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨークの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所休業日 ※詳しい申込受付中止日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入の申込期間	当初申込期間：平成27年8月25日から平成27年9月24日まで 継続申込期間：平成27年9月25日から平成28年12月21日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	原則として無期限(平成27年9月25日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合などは、償還となる場合があります。
決算日	毎年9月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
信託金の限度額	各ファンドについて10兆円(当初設定限度額：100億円)
公 告	原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページにて行います。 URL: http://www.gci.jp/index2.html
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金などをご負担いただきます。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度[愛称：NISA(ニーサ)]の適用対象です。 配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
 作成基準日：2016年 3月31日
 決算日：毎年9月25日
 （休業日の場合は翌営業日）
 信託期間：原則として無期限

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 1.08% (税抜1.0%) の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	購入時手数料は、商品説明、募集・販売の取扱事務などの対価として販売会社が得る手数料です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に次に掲げる率(上限年率**0.702% (税抜0.65%)**)の率を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

<内訳(年率)>

純資産総額	運用管理費用 (信託報酬)	委託会社	販売会社	受託会社
～500億円以下部分	0.702% (税抜0.65%)	0.324% (税抜0.3%)	0.324% (税抜0.3%)	0.054% (税抜0.05%)
500億円超～ 1,000億円以下部分	0.6264% (税抜0.58%)	0.2916% (税抜0.27%)	0.2916% (税抜0.27%)	0.0432% (税抜0.04%)
1,000億円超部分～	0.5508% (税抜0.51%)	0.2592% (税抜0.24%)	0.2592% (税抜0.24%)	0.0324% (税抜0.03%)
役務の対価	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率	当ファンドの運用、受託銀行への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書などの作成など	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務など	当ファンドの財産の管理、委託会社からの指図の実行など

投資対象ファンド(投資信託証券)における運用報酬等: **年率0.45%程度**
 ※当ファンドにおいては成功報酬はかかりませんが、投資対象ファンド(投資信託証券)においては、上記の運用報酬等の他に成功報酬がかかる場合があります。成功報酬は運用状況などにより変動するものであり、事前に上限額などを表示することができません。
 実質的な負担: **年率1.152% (税込)程度**
 ※当ファンドの運用管理費用(信託報酬)に投資対象ファンド(投資信託証券)の運用報酬等を合わせた、投資者が実質的に負担する額の合計です。

その他の費用・手数料

<売買委託手数料など>
 有価証券売買時の売買委託手数料、立替金の利息、ファンドに関する租税などが信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

<信託事務の諸費用>
 監査費用、印刷費用など、計理業務およびこれに付随する業務に係る費用などの諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

GC I エンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2015年 9月25日
 作成基準日：2016年 3月31日
 決算日：毎年9月25日
 （休業日の場合は翌営業日）
 信託期間：原則として無期限

委託会社・その他の関係法人の概要

委託会社	株式会社GC I アセット・マネジメント [ファンドの運用の指図を行う者]
	金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第436号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会
照会先	電話番号 03（3556）5540（営業日の9:00～17:00） ホームページ http://www.gci.jp/index2.html
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社) [ファンドの財産の保管及び管理を行う者]

販売会社

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○		○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○

- ・ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<ご留意事項>

- 当資料は、株式会社GC I アセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。